

社会的課題を官民連携手法で 解決するために

～沖縄県成果連動型事業推進

プラットフォームにおける勉強会を開催～



財務部は、社会的課題の解決を図っていくための官民連携手法であるPFS（成果連動型民間委託契約方式）の活用を後押しするため、管内の地方公共団体で構成する沖縄県成果連動型事業推進プラットフォームを設置しています。

同プラットフォームでは、これまで講演等を4回開催してきましたが、今回はケイスリー株式会社 代表取締役社長CEOの幸地正樹氏を講師とする実践的な勉強会（座学及びグループワーク）を全3回に亘り開催します。

沖縄県成果連動型事業推進プラットフォーム

財務部が地方公共団体と意見交換等をした際に、社会保障関係費の増加により財政がひっ迫しているとの声を受け、成果連動型事業の組成支援などに取り組むため、同事業に関心を寄せる県内の地方公共団体を中心に、今後の事業組成の支援や関連動向の共有を目的として平成31年2月に設置しています。

PFSとは

PFSとはPay For Successの略で、従来型の委託方式ではなく、行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、成果指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う「成果連動型民間委託契約方式」という新たな官民連携の手法です。

PFS事業として委託する地方公共団体においては、成果の出なかった事業に対する無駄な支出を抑制できるメリットがあり、事業の費用対効果の改善等の行財政効果も期待できます。

PFSの定義及びスキーム図

- ・地方公共団体等が、民間事業者に委託等して実施させる事業のうち、
- ・その事業により解決を目指す行政課題に対応した成果指標が設定され、
- ・地方公共団体等が当該行政課題の解決のためにその事業を民間事業者等に委託等した際に支払う額等が、当該成果指標の改善状況に連動するもの

●PFSの効果のイメージ



●PFS事業の実施件数

国内におけるPFS事業の実施件数は、令和2年度末時点で76件。

政府としてPFSの普及促進に取り組む方針の下、「成果連動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプラン」においては、医療・健康、介護及び再犯防止の3分野が重点分野とされており、令和4年度末において、重点3分野でのPFS事業を実施した地方公共団体等の数を100団体以上とすることが目標値とされています。

(出所:内閣府成果連動型事業推進室ウェブページ)

県内団体のPFS取組状況

浦添市は、大腸がん検診の受診率向上の効果的な取組として、成果連動型事業を実施しました。SM（ショートメッセージ）の送信や大腸がん検査キットの送付といった受診勧奨を行い、大腸がん検診受診者数が、2018年度の2,632人から2019年度の3,661人と前年度に比べて40%増加しました。（出所：浦添市ウェブページ）

PFS勉強会

5月30日に開催した第1回勉強会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、WEB開催としました。県内6つの自治体の財政担当課や事業担当課から14名の参加があり、講師から、PFSの概要説明の後、4つのグループに分かれて大腸がん検診受診勧奨事業をケースとした成果指標の検討を行いました。

グループワークでは、参加者が事業の成果指標及び選定した理由を説明した後、他の自治体の参加者と議論を行い、最後は全体会議で各グループから意見発表が行われました。

参加者からは中間支援組織や第三者評価などに関する質問もあり、PFS手法への関心の高さがうかがえました。また、自治体間で課題を共有できたほか、他の自治体の担当者との交流にもつながっています。

今後開催する第2回、第3回の勉強会においては、PFS導入に向けて、ロジックモデルの策定や予算要求に向けた対応などを議論していく予定です。

財務部では、今後も関係機関と連携しながら、PFSの活用に向けた地方公共団体の取組を積極的に支援してまいります。



勉強会の模様



【プロフィール】

ケイスリー（株） 幸地社長

ケイスリー株式会社 代表取締役社長CEO

ソーシャル・インパクト・ボンド等の成果連動型委託契約など、成果向上に向けた手法の研究・導入支援を行うケイスリー株式会社を2016年に設立。琉球大学非常勤講師。

沖縄県那覇市出身。

【お問合せ先】 財務部 理財課 ☎098-866-0092